

株主通信 報告書

平成30年1月1日 ▶ 平成30年12月31日 第

65 期





代表取締役会長

川上康男



代表取締役社長

種田清隆

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で景気は緩やかに回復しておりますが、米中の貿易摩擦の懸念などの、海外経済の不確実性による下振れリスクが高まっており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、政府による住宅取得のための減税・優遇制度が継続しているものの、新設住宅着工戸数は、おおむね横ばいで推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、エンジニアリング部門を新設し、新たな市場と既存市場との相乗効果による事業の拡大に取り組んでまいりました。また、お客様に信頼・支持される「快適創造企業」を目指して、ブランドイメージの向上にも努めてまいりました。

研究開発部門では、業界トップクラスの年間給湯保温効率（JIS）4.0を達成したエコキュートや、空調において温度に加え湿度も快適なものとする画期的な家庭用全館空調システムを開発するなど、他社と差別化を図り、お客様に求められる新製品の研究開発を行ってまいりました。

一方、生産・購買部門におきましては、原材料価格の上昇や輸送コストが増加する厳しい状況下で、コスト削減や効率化を徹底し、グループをあげて生産性の向上と原価低減に取り組んでまいりました。

売上高を製品別に見ますと、給湯機器につきましては、エコキュートが売上を牽引し、全体で

187億38百万円(前年同期比0.4%増)となりました。空調機器につきましては、高気密・高断熱住宅が普及する中で、一年中快適な全館空調システムのニーズが高まっており、全体で193億92百万円(同7.0%増)となりました。システム機器につきましては、システムバスの販売が振るわず、全体で20億12百万円(同11.8%減)となりました。ソーラー機器につきましては、エコワイターが売上を伸ばし、全体で11億79百万円(同33.3%増)となりました。当連結会計年度より新設したエンジニアリング部門につきましては、23億47百万円となりました。その他は20億57百万円(同2.1%減)となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は457億25百万円(同8.7%増)となりました。利益面につきましては、やや改善し、営業利益は20億8百万円(同13.5%増)、経常利益は37億30百万円(同3.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は26億70百万円(同3.1%増)となりました。

今後のわが国経済は、雇用・所得環境は着実に改善しており、景気は緩やかな回復が続くと思われませんが、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性に引き続き留意する必要があります。

また、当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、2019年10月に実施が予定されている消費税増税により駆け込み需要とその反動が考えられますが、不確実性が高

く、新設住宅着工戸数は先行き不透明で推移すると予想されます。

このような経営環境のなか当社グループでは、変化を恐れない心を持って「信頼されるCHOFUブランド」の確立を進めてまいります。営業部門におきましては、石油給湯器をはじめとする各給湯器の更なるシェアアップを追求するとともに、販路の集約や新規販路の開拓に努めてまいります。この他、海外での販売につきましては、新機種の販売と新規取引先の開拓に注力してまいります。開発部門におきましては、ユーザー目線に立った商品開発で、業務効率化を図り、迅速な市場対応を目指してまいります。生産・購買部門におきましては、品質向上と設備投資に注力し、継続して原価低減、生産性の向上に取り組み、グループをあげて経営全般の合理化と利益面を意識した業績の向上に努力する所存であります。

次期の業績につきましては、売上高は480億円(対前年比5.0%増)、営業利益は29億円(対前年比44.4%増)、経常利益は46億円(対前年比23.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は32億円(対前年比19.8%増)を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、何卒今後共一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

「プレミアムエコキュート」を新発売

現在発売中の02シリーズに、業界トップクラスの効率を達成したプレミアムモデル1機種を追加発売しました。

年間給湯保温効率(JIS)4.0を達成

ツイン湯はり弁でお湯はり時間短縮

脚4本化による「震度7相当」の耐震性能

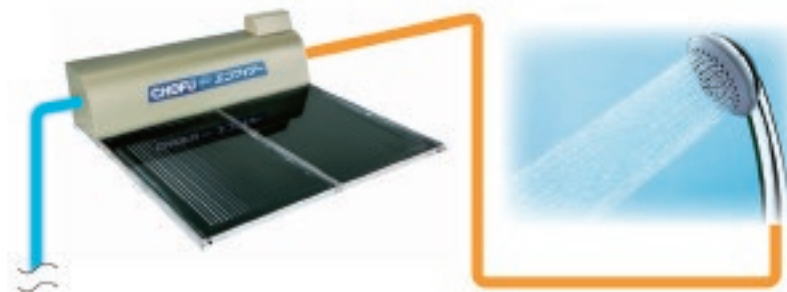
浴槽の残り湯の熱を有効利用する「ecoとく」機能



水道直結式の太陽熱温水器をモデルチェンジ

設置場所を選ばず、勢いのあるシャワーが使える水道直結式の太陽熱温水器がモデルチェンジいたしました。屋根上はもちろん、庭に設置することも可能です。集熱部がコンパクトになり、さらにお求めやすい価格にて発売しております。

屋根にも
庭にも
設置OK!



高圧力で
快適な
シャワー!

CM「快適ということ」篇をリニューアル

2018年より好評放映中の当社のドラマ風CM「快適ということ」篇を、2019年4月よりリニューアルいたします。今回も、当社が製品の提供を通して目指す「快適創造企業」を映像から感じていただけるCMになっております。

メインキャストは前年に引き続いて駒井蓮さん、楽曲は元ちとせさんが本CMのために制作された「あなたの夢で目覚めた朝に」を起用しています。



エンジニアリング部門を新設

当社グループは事業拡大の一環として、新たに「エンジニアリング部門」を設けました。これに伴いまして、エンジニアリング会社である株式会社大阪テクノクラート、株式会社インサイトエナジー及びサンポットエンジニアリング株式会社を2018年1月1日より連結子会社としております。

新たな市場と既存市場との相乗効果を通して、今後とも事業の拡大を進めて参ります。



太陽熱システム



ボイラープラント



バイオマス

給湯機器

高効率石油給湯器

エコフィール



給湯熱効率95%
CO₂の排出量を削減
停電時バックアップユニットの接続により停電時でも使用可能

停電時
バックアップユニット



高効率ガス給湯器

エコジョーズ



エコキュート

自然冷媒(CO₂)
ヒートポンプ給湯器

浴そうの残り湯の熱の約40%を
回収する「ecoとく」機能で
かしこく節約



ソーラー機器

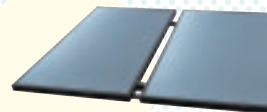
太陽熱温水器

太陽熱エネルギーを効率よく集熱
究極の省エネ機器



太陽熱利用給湯システム(ソーラーシステム)

デザイン性も優れ、
太陽が持つクリーンな
エネルギーを有効利用



システム機器

システムバス

快適オプション「シャワ暖プラスAg」で
浴室ポッカポカ

システムバス
エスエス



システムキッチン

使いやすさにこだわった
キッチン

システムキッチン
エスエス



空調機器

ルームエアコン

クリーンにこだわった快適ルームエアコン



温風暖房機器

あったか、ほんわか、温風暖房



ヒートポンプ式温水床暖房

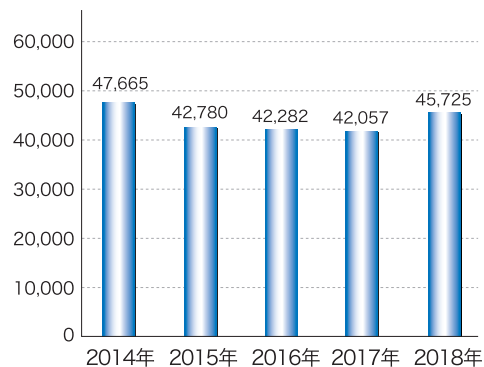
経済的で、安心・クリーンな理想の床暖房を実現



財務ハイライト(連結)

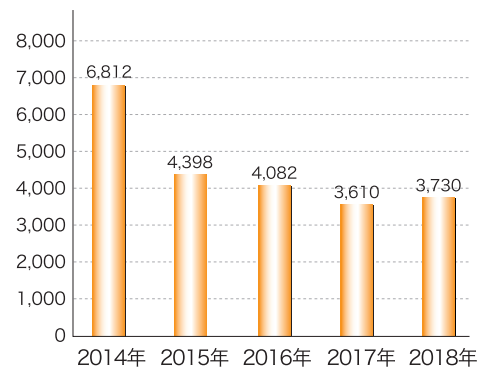
売上高

(単位:百万円)



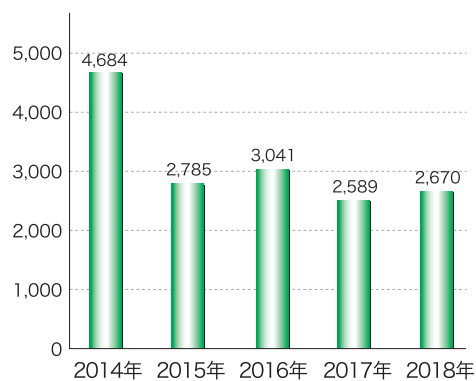
経常利益

(単位:百万円)



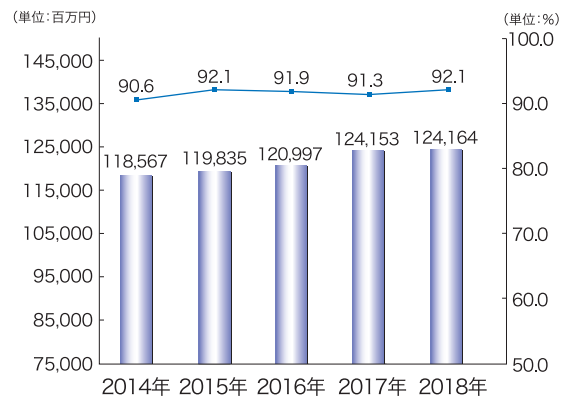
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:百万円)

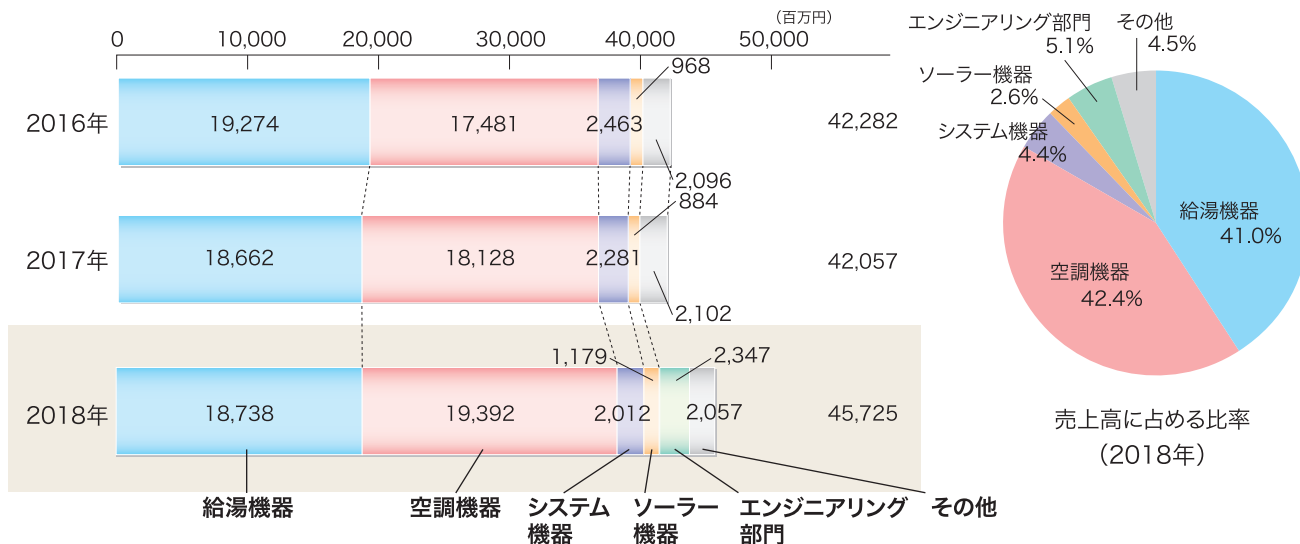


純資産・自己資本比率

■ 純資産 ■ 自己資本比率



セグメント別売上高の推移



給湯機器
 18,738百万円 (前年比0.4%増) →
 + エコキュートの売上が好調

システム機器
 2,012百万円 (前年比11.8%減) ↓
 - システムバスの販売が振るわず

ソーラー機器
 1,179百万円 (前年比33.3%増) ↗
 + 太陽熱温水器が販売増加

空調機器
 19,392百万円 (前年比7.0%増) ↗
 + 全館空調システムのニーズが高まる

エンジニアリング部門
 2,347百万円 (新設)
 + 一般家庭用以外の業務用機器へ進出

連結貸借対照表 平成30年12月31日現在

(単位：百万円)

資産の部	当連結会計年度 平成30年12月31日現在	前連結会計年度 平成29年12月31日現在
流動資産		
現金及び預金	4,461	4,338
受取手形及び売掛金	9,737	9,614
有価証券	4,754	6,588
商品及び製品	4,160	4,066
仕掛品	563	497
原材料及び貯蔵品	1,423	1,264
繰延税金資産	283	223
その他	311	472
貸倒引当金	△7	△3
流動資産合計	25,688	27,061
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,960	6,945
機械装置及び運搬具	2,486	2,540
土地	14,302	14,332
建設仮勘定	1	223
その他	226	350
有形固定資産合計	23,976	24,392
無形固定資産	135	148
投資その他の資産		
投資有価証券	84,228	83,548
長期貸付金	344	388
繰延税金資産	107	91
その他	383	375
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	85,063	84,404
固定資産合計	109,175	108,945
資産合計	134,864	136,006

(単位：百万円)

負債の部	当連結会計年度 平成30年12月31日現在	前連結会計年度 平成29年12月31日現在
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,660	4,611
短期借入金	60	600
未払法人税等	582	458
賞与引当金	222	210
製品補償損失引当金	47	49
未払金	804	1,001
未払費用	89	86
預り金	1,100	1,123
その他	478	309
流動負債合計	8,046	8,450
固定負債		
長期借入金	150	—
繰延税金負債	943	1,914
退職給付に係る負債	1,129	1,085
その他	430	402
固定負債合計	2,653	3,402
負債合計	10,700	11,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,568	3,568
利益剰余金	113,741	111,735
自己株式	△2,607	△2,606
株主資本合計	121,702	119,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,784	4,864
退職給付に係る調整累計額	△322	△408
その他の包括利益累計額合計	2,461	4,456
純資産合計	124,164	124,153
負債純資産合計	134,864	136,006

(単位：百万円)

	当連結会計年度 平成30年 1月1日から 平成30年12月31日まで	前連結会計年度 平成29年 1月1日から 平成29年12月31日まで
売上高	45,725	42,057
売上原価	34,358	31,464
売上総利益	11,366	10,592
販売費及び一般管理費	9,358	8,822
営業利益	2,008	1,769
営業外収益	2,529	2,627
営業外費用	808	786
経常利益	3,730	3,610
特別利益	5	0
特別損失	15	7
税金等調整前当期純利益	3,720	3,603
法人税等	1,049	1,013
当期純利益	2,670	2,589
親会社株主に帰属する当期純利益	2,670	2,589

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 平成30年 1月1日から 平成30年12月31日まで	前連結会計年度 平成29年 1月1日から 平成29年12月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,130	3,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,718	△3,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,965	△512
現金及び現金同等物の期末残高	3,063	2,646

株式の状況 平成30年12月31日現在

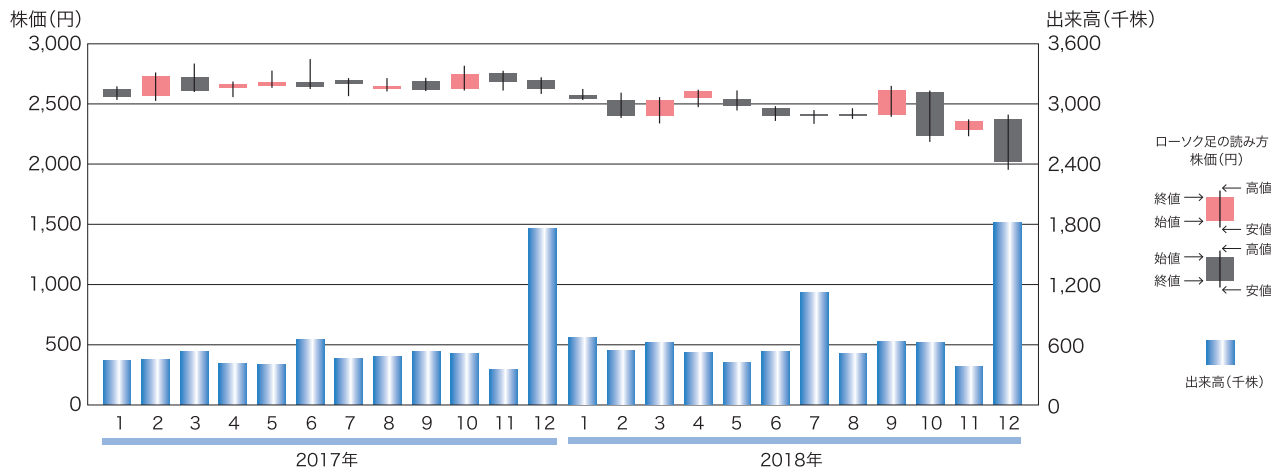
株式の状況

- 発行可能株式総数 77,750,000株
- 発行済株式の総数 35,980,500株
(うち自己株式) (1,240,838株)
- 株主数 12,966名
- 大株主(上位10名)

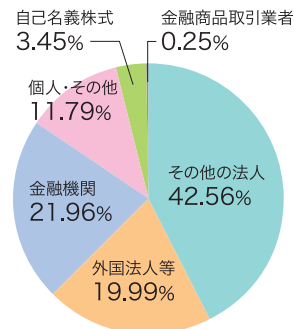
	持株数(千株)	持株比率(%)
JP MORGAN CHASE BANK 380055	5,249	15.11
長府物産株式会社	4,313	12.41
株式会社長府精機	4,097	11.79
株式会社長府共済会	3,174	9.13
株式会社西日本シティ銀行	1,734	4.99
株式会社山口銀行	1,723	4.96
株式会社ノーリツ	1,079	3.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	817	2.35
明治安田生命保険相互会社	722	2.08
福山通運株式会社	692	1.99

(注) 1. 当社は、自己株式を1,240,838株保有していますが、上記大株主から除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して算出しております。

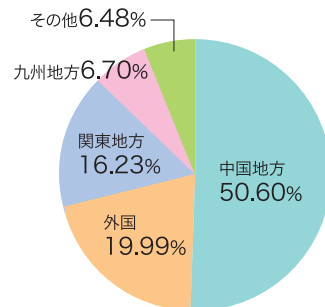
株価・出来高の推移(東京証券取引所)



所有者別株式分布状況



地域別株式分布状況



会社概要

- **設立年月日** 昭和29年7月1日
- **資本金** 70億円
- **従業員数** 1,001名
- **事業所**
 - 本社 〒752-8555 下関市長府扇町2番1号
☎(083)248-1111
 - 宇都宮工場 〒321-3231 宇都宮市清原工業団地30番地
☎(028)667-6111
 - 滋賀工場 〒520-2394 滋賀県野洲市野洲1473番地1
☎(077)588-4111
- **支店** 東京・大阪・福岡
- **営業所** 盛岡・仙台・大宮・横浜・千葉・名古屋・金沢・松本
岡山・広島・香川・沖縄
- **連結子会社** サンポット株式会社
サンポットエンジニアリング株式会社
株式会社大阪テクノクラート
株式会社インサイトエナジー

■ 役員 (平成31年3月22日現在)

代表取締役 取締役会長	川上 康男
取締役	橋本 和洋
代表取締役 取締役社長	種田 清隆
常務取締役	中村 修一
取締役	和田 健
取締役	江川 芳明
取締役	林 徹郎
取締役	川上 康弘
取締役 (常勤監査等委員)	大枝 明
社外取締役 (監査等委員)	山元 浩
社外取締役 (監査等委員)	吉村 猛



本社

株主メモ

株主優待制度のご案内

株主の皆様の日頃からのご支援に感謝し、当社株式の保有株式数に応じて、次のとおり株主優待制度を設けております。

株主優待制度の内容

(1)対象となる株主様

毎年12月31日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上かつ保有期間1年以上の株主様を対象といたします。

(2)株主優待の内容

以下の基準により、クオカードを贈呈いたします。

保有株式数		優待内容	
100株以上	500株未満	クオカード	2,000円分
500株以上	1,000株未満	クオカード	3,000円分
1,000株以上		クオカード	5,000円分

(3)贈呈時期

毎年3月開催の定時株主総会終了後にお送りする「定時株主総会決議ご通知」に同封してご送付することを予定しております。

1. 事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
2. 定時株主総会 毎年3月中に開催
3. 基準日 定時株主総会については12月31日
その他の必要がある場合は、あらかじめ公告して定めた日
4. 配当金受領株主確定日 期末配当金 12月31日
中間配当金 6月30日
5. 公告の方法 電子公告により行います。ただし、事故等その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
貸借対照表、損益計算書については、EDINETに掲載いたしております。
6. 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502
大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
TEL 0120-094-777(通話料無料)
7. 特別口座の口座管理機関 日本証券代行株式会社
同 連絡先 日本証券代行株式会社 代理人部
〒168-8620
東京都杉並区和泉2丁目8番4号
TEL 0120-707-843(通話料無料)
8. 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部 証券コード(5946)
9. 単元株式数 100株
10. 各種手続き等 ①株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
②特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、日本証券代行為口座管理機関となっておりますので、日本証券代行にお問合せください。株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行ではお手続きできませんので、ご注意ください。
③未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

※特別口座でのお手続き用紙のご請求をWebでもお受けいたしております。
URL:<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>
(上記URLの「特別口座のお手続き用紙のご請求」よりお入りください。)